



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 中央倉庫
 コード番号 9319 URL <http://www.chuosoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 正和
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 中村 秀磨
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 075-313-6151

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,656	0.9	430	5.0	523	2.5	346	0.9
30年3月期第1四半期	6,599	6.5	452	16.1	537	13.1	349	7.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 436百万円 (43.4%) 30年3月期第1四半期 771百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	18.20	
30年3月期第1四半期	18.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	47,031	38,859	82.2
30年3月期	47,295	38,698	81.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 38,657百万円 30年3月期 38,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		14.50	24.50
31年3月期					
31年3月期(予想)		10.00		12.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,230	1.3	850	0.3	950	0.5	620	1.5	32.59
通期	26,500	1.8	1,700	5.1	1,850	3.3	1,200	4.4	63.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	19,064,897 株	30年3月期	19,064,897 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	42,287 株	30年3月期	42,241 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	19,022,633 株	30年3月期1Q	19,022,866 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加等から企業収益は堅調に推移し、それに伴う雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、世界経済では、国際的な貿易摩擦問題の懸念が生じており、引き続き先行き不透明な状況となりました。

物流業界におきましては、輸出入貨物を中心に荷動きは好調に推移しましたが、人手不足がより一層深刻となり、また、燃料価格も上昇する等、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、ソリューション営業力の強化に努め一貫物流への取り組みを積極的に進めております。また、顧客ニーズへの的確な対応と業務の効率化を図るため、既存設備の改修を進めるとともに、平成30年5月に京都支店京都PDセンターにおいて倉庫の一部改築工事が完成・稼働しました。さらに、さらなる業務の品質向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取り組み、経営の効率化に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は6,656百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は430百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は523百万円（前年同期比2.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は346百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 倉庫業

倉庫業におきましては、入出庫高及び保管残高は前年同期に比し増加しましたが、新規保管貨物に関する費用が発生したこと等から営業費用も増加しました。これらの結果、倉庫業の営業収益は1,586百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は200百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

② 運送業

運送業におきましては、取扱数量は減少し、燃料費が上昇しました。これらの結果、運送業の営業収益は3,258百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は253百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

③ 国際貨物取扱業

国際貨物取扱業におきましては、通関業の輸入取扱数量は減少しましたが、梱包業の取扱数量、通関業の輸出取扱数量は増加しました。これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は1,845百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は132百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ263百万円減の47,031百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が461百万円、固定資産の建設仮勘定が950百万円減少しましたが、固定資産の建物及び構築物が1,025百万円、投資有価証券が134百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ423百万円減の8,172百万円となりました。これは主に、固定負債の繰延税金負債が92百万円増加しましたが、流動負債の未払法人税等が262百万円、賞与引当金が129百万円、固定負債の長期借入金が59百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ160百万円増の38,859百万円となりました。これは主に、利益剰余金が70百万円、その他有価証券評価差額金が90百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増の82.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで396百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで496百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで361百万円の減少となり、前連結会計年度末に比べ461百万円(5.5%)減少し、当第1四半期連結会計期間末には7,864百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであり、396百万円と前年同期と比べ21百万円(5.7%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得による支出によるものであり、496百万円と前年同期と比べ266百万円(116.1%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであり、361百万円と前年同期と比べ36百万円(11.2%)の増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結業績は、概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、平成30年5月10日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,326,760	7,864,967
受取手形及び営業未収入金	4,476,567	4,502,553
貯蔵品	6,950	6,425
その他	313,655	251,514
貸倒引当金	△2,849	△2,910
流動資産合計	13,121,085	12,622,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,800,590	12,825,930
機械装置及び運搬具（純額）	690,499	719,697
土地	10,081,043	10,081,043
リース資産（純額）	49,511	42,220
建設仮勘定	950,292	—
その他（純額）	142,581	139,235
有形固定資産合計	23,714,518	23,808,127
無形固定資産	31,917	31,255
投資その他の資産		
投資有価証券	10,022,042	10,156,521
繰延税金資産	56,832	44,015
退職給付に係る資産	12,362	17,669
その他	337,956	353,688
貸倒引当金	△1,469	△1,965
投資その他の資産合計	10,427,724	10,569,930
固定資産合計	34,174,160	34,409,314
資産合計	47,295,245	47,031,866

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,506,244	1,477,984
短期借入金	3,110,000	3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	256,500	239,500
リース債務	30,536	28,524
未払法人税等	372,684	109,919
賞与引当金	260,385	130,802
役員賞与引当金	36,000	8,800
その他	805,589	819,437
流動負債合計	6,377,940	5,924,968
固定負債		
長期借入金	446,000	386,500
リース債務	22,660	16,866
繰延税金負債	1,526,463	1,618,533
退職給付に係る負債	133,249	135,688
その他	90,023	90,088
固定負債合計	2,218,397	2,247,678
負債合計	8,596,337	8,172,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	29,594,712	29,665,157
自己株式	△36,684	△36,738
株主資本合計	34,556,129	34,626,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,884,374	3,974,896
為替換算調整勘定	5,093	△329
退職給付に係る調整累計額	54,680	56,332
その他の包括利益累計額合計	3,944,148	4,030,900
非支配株主持分	198,629	201,798
純資産合計	38,698,907	38,859,219
負債純資産合計	47,295,245	47,031,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	6,599,217	6,656,213
営業原価	5,989,007	6,057,844
営業総利益	610,209	598,369
販売費及び一般管理費	157,625	168,216
営業利益	452,584	430,152
営業外収益		
受取利息	44	8
受取配当金	87,727	96,367
社宅使用料	3,480	3,079
持分法による投資利益	—	1,939
その他	6,592	5,643
営業外収益合計	97,844	107,038
営業外費用		
支払利息	9,873	7,551
持分法による投資損失	2,936	—
その他	386	6,022
営業外費用合計	13,196	13,573
経常利益	537,232	523,617
特別利益		
固定資産売却益	7,788	4,279
特別利益合計	7,788	4,279
特別損失		
固定資産除却損	11,518	13,119
特別損失合計	11,518	13,119
税金等調整前四半期純利益	533,503	514,777
法人税、住民税及び事業税	102,967	102,883
法人税等調整額	77,669	62,872
法人税等合計	180,636	165,755
四半期純利益	352,866	349,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,278	2,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	349,588	346,273

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	352,866	349,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414,085	91,698
退職給付に係る調整額	6,480	1,652
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,019	△5,422
その他の包括利益合計	418,546	87,928
四半期包括利益	771,413	436,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	768,554	433,025
非支配株主に係る四半期包括利益	2,859	3,925

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	533,503	514,777
減価償却費	297,800	322,095
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,153	557
賞与引当金の増減額（△は減少）	△120,695	△129,583
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,500	△27,200
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,645	△440
受取利息及び受取配当金	△87,771	△96,375
支払利息	9,873	7,551
持分法による投資損益（△は益）	2,936	△1,939
為替差損益（△は益）	△20	33
固定資産除却損	11,518	13,119
固定資産売却損益（△は益）	△7,788	△4,279
営業債権の増減額（△は増加）	△139,789	△25,986
たな卸資産の増減額（△は増加）	621	524
その他の資産の増減額（△は増加）	38,490	43,085
営業債務の増減額（△は減少）	31,232	△28,260
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,856	△2,583
その他の負債の増減額（△は減少）	38,434	49,873
小計	583,480	634,970
利息及び配当金の受取額	92,119	96,875
利息の支払額	△9,840	△5,211
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△290,325	△329,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,433	396,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△231,153	△472,094
有形固定資産の売却による収入	10,900	6,348
その他	△9,684	△31,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,938	△496,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△76,500	△76,500
リース債務の返済による支出	△9,342	△7,805
自己株式の取得による支出	—	△54
配当金の支払額	△237,940	△276,397
非支配株主への配当金の支払額	△1,260	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,043	△361,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△179,527	△461,792
現金及び現金同等物の期首残高	8,751,477	8,326,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,571,950	7,864,967

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,494,757	3,289,800	1,814,660	6,599,217	—	6,599,217
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	24,034	7,979	—	32,013	△32,013	—
計	1,518,791	3,297,780	1,814,660	6,631,231	△32,013	6,599,217
セグメント利益	211,392	266,411	121,896	599,700	△147,116	452,584

(注) 1. セグメント利益の調整額△147,116千円には、セグメント間取引消去△65千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△147,051千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,560,549	3,249,926	1,845,737	6,656,213	—	6,656,213
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	25,623	8,089	—	33,713	△33,713	—
計	1,586,172	3,258,016	1,845,737	6,689,926	△33,713	6,656,213
セグメント利益	200,311	253,503	132,435	586,250	△156,097	430,152

(注) 1. セグメント利益の調整額△156,097千円には、セグメント間取引消去△61千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△156,036千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。